

安全保障法制に対し慎重かつ丁寧な審議と、報道の自由を求める決議

終戦から70年の節目を迎える中、我が国は、恒久平和を実現し、戦争の惨禍を再び繰り返すことのないよう、近隣諸国との安定した関係の構築はもとより、国際社会の平和と安定を脅かす様々な課題の解決に向けて、積極的に取り組んできたところである。

こうした中、政府は去年7月の閣議決定により憲法解釈変更という違憲手続によって集団的自衛権の行使を容認したのに続き、本年5月には、集団的自衛権の行使容認を前提とした武力攻撃事態法やPKO法などの改正を行う「平和安全法制整備法」と、他国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する新法である「国際平和支援法」を国会に提出した。

当該法案は、これまで「専守防衛」「海外で武力行使をしない」としてきた我が国の安全保障体制を大きく転換するものである。

本年6月に開催された衆議院憲法審査会において、参考人の憲法学者全員から、集団的自衛権の行使を容認する解釈及び当該法案については憲法違反であるとの指摘がなされたほか、多くの団体や自治体議会からも法改正を強行しようとする姿勢に対する慎重意見が出され、世論調査においても、国民の多くは安全保障法制見直しに関する説明が不十分であるとしていることから、当該法案の内容、必要性、それが及ぼす国民生活への影響などについて、徹底した説明と議論が尽くされなければならない。

また、沖縄の基地移転にまつわる民意や当該自治体の意思に対して、丁寧に対応しようとしないうの姿勢や、報道の自由に対する弾圧的発言は、民主主義国家の根幹を揺るがしかねない。

よって、民主党愛知県議員団、ならびに民主党名古屋市議員団は、国に対し安全保障法制をはじめとする、国民生活に多大な影響を与える重要法案等の審議、進め方に対し、様々な意見に真摯に耳を傾けるとともに、より一層慎重かつ丁寧に対応するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成27年7月7日

民主党愛知県議員団
民主党名古屋市議員団

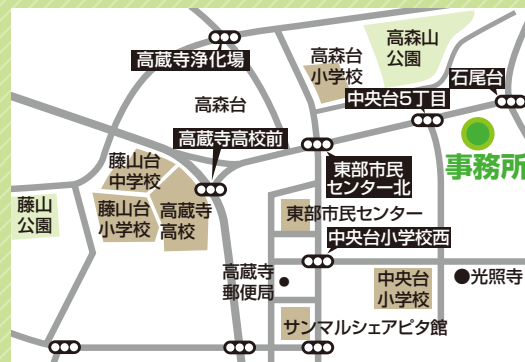
ひび挑戦！

平成27年2月定例議会にて私が質問した「団地を中心とした地域包括ケアの検討」について、県は4月28日モデルの対象地域を高蔵寺ニュータウン（春日井市高森台、石尾台）に決定し、7月3日に第1回目の検討会議を開催しました。メンバーは医療・介護関係者、学識経験者、春日井市及び自治会役員の方など20人。今後は年度内に数回同様の検討会議を開催し、年度末に団地モデル構想が取りまとめられる予定です。

高蔵寺ニュータウンの課題解消につながることを期待するとともに、所期の目的が達成されるよう、地元議員としてしっかり内容を確認します。



高森台にある県有地



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>



日比たけまさ県政レポート 第17号

発行元：日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL：0568-70-0594 発行責任者：日比 たけまさ

2期目の活動に全力で臨みます!!

4月12日施行の愛知県議会議員選挙におきまして、みなさまからのご信任を頂き、2期目の当選を果たすことができました。

“未来に向けた「ものづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の実現に向け、選出頂いた「誇り」と「自覚」を持って、引き続き“ひび挑戦”活動に邁進してまいります。

今後ともよろしくお願いいたします。



6月定例会開会

愛知県議会6月定例議会は、6月18日～7月7日に開かれ、総額9億5千万余円の補正予算案、条例改正案、副知事の選任や名誉県民の選定などの議案を可決、成立させました。

補正予算には、愛知県の海外での知名度向上や訪日外国人誘客を目的とした事業費（ハート・オブ・ジャパン）、ラグビーワールドカップ2019の開催準備費、交通事故抑止策としての停止線の塗直し費が含まれています。また条例改正は、より安心して公園を利用頂けるよう、ドローンの飛行等の危険行為を禁止する愛知県都市公園条例の改正他10件。さらに、吉本副知事の後任として、厚生労働省課長の堀井奈津子氏を選任、名誉県民にノーベル物理学賞受賞者の赤崎勇氏と天野浩氏を選定しました。



ハート・オブ・ジャパン

代表質問 永井 雅彦 総務会長（刈谷市選出 2期）

《Q》「日本一元気な愛知づくり」に向け、成長戦略をどの様に考えているのか？

《知事》 世界からヒト、モノ、カネを呼び込むため、産業の活性化と人材力の強化、働きやすい環境の整備を進めてきた。今後も、次世代産業の育成、企業立地や研究開発支援、若者の就業対策や女性の活躍などをさらに進める。

《Q》 本県の特徴でもある産業集積が進む工業団地内において、民間活力を活かした共同利用型の企業内保育所の設置を支援する必要があるのではないか？

《知事》 本県が今後も持続的に発展していくためには女性の活躍促進が不可欠であり、仕事と家庭の両立を支援する保育環境の充実が何より重要である。本年4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、新制度では事業所内保育が国・

県及び市町村による補助対象に位置づけられたことから、県として事業所内保育を促進する。そのために、県内企業約5,000社に対して事業所内保育に関する実態調査を行い、事業主の方々に共同利用型も含めた事業所内保育の設置をしっかりと働きかけていく。今後も民間の力をお借りしながら保育環境の充実に努め、「日本一子育てしやすいあいち」の実現に向け、社会全体で子育てを応援していく。



愛知県子ども・子育て総合計画

一般質問

子どもの貧困への取り組みと自転車安全対策について

高橋正子議員（一宮市選出、4期）は、日本の「子どもの貧困率」は6人に1人の割合で、母子家庭が増えるなか、家計が苦しく（母親の平均年収185万1千円）食べることもままならない子どももいるという現状を示し、「食」への支援を求めた。県は、「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、学校を拠点に貧困の子どもたちを適切に福祉機関につなげていくとともに、フードバンク活動など民間の力も借りて積極的に貧しい家庭の子どもたちへ手を差し伸べていくと答弁した。

一方、自転車の交通対策では、本年6月1日から「自転車運転者講習制度」がスタートし、「酒酔い運転」をはじめ悪質・危険な自転車運転者への取締りが厳しくなったことへの対応を質問。県は、自転車事故の増加や加害者となった場合の高額な賠償金の発生など、自転車の環境が様変わりするなか、まずは中高生向けの自転車安全教室の実施など、自転車事故対策を重点施策と位置付けて、しっかりと取り組んでいくと答弁した。

他の一般質問

鈴木 純 議員（稲沢市選出 3期）
新たな産業労働計画、こどもの笑顔が集まるプロジェクト、高齢者の交通安全対策について

長江 正成 議員（瀬戸市選出 3期）
知の拠点あいち、受動喫煙を防止する環境づくりについて



自転車の危険行為14類型

黒田 太郎 議員（名古屋市千種区選出 1期）
あいち中小企業応援ファンド、商店街振興策、経営支援と一体となった金融支援について

安井 伸治 議員（名古屋市港区選出 1期）
介護福祉分野における人材確保、民間救急車の活用、子宮頸がんワクチン副反応に対する支援について

委員会関係

5月25日に開かれた臨時議会にて、警察委員会への所属が決定し、早速6月定例議会の委員会にて危険ドラッグに関する質問をしました。

危険ドラッグに起因する平成24年以降の交通事故の発生状況について伺う。

危険ドラッグが原因と疑われる交通事故は、平成24年中は12件、平成25年中は17件、平成26年中は36件発生したが、昨年10月12日の発生を最後に現在までは発生が見られていない。



危険ドラッグ

委員会関係

危険ドラッグに関する県下の現状について

危険ドラッグを販売する店舗については、平成26年7月時点で県内に約18店舗を確認していたが、同年7月15日に「危険ドラッグ総合対策本部」を設けて強力な取締りを進め、同年10月末までにすべてを廃業、閉店させた。それ以降、愛知県において危険ドラッグに関する事象は、激減している。

販売ルートの「地下化」が懸念されるところであるが、今後どのように取り組んでいくのかを伺う。

県内に販売店が無いことをもって危険ドラッグの乱用が根絶したとは考えていない。インターネットを利用した販売や宅配を利用した販売などに移行しての使用、乱用が懸念されるため、今後はこうした販売業者に対する取締りを

推進するなど、輸入、製造、販売などの供給源に対する対策の徹底を図る。併せて、その危険性についての広報を徹底するなど、引き続き、供給の遮断と需要の根絶を図っていく。

先日、首都圏を中心に薬物の乱用防止に取り組む「日本薬物対策協会」が東京、神奈川、千葉、埼玉の12の中学校と高校を対象に危険ドラッグに関するアンケート調査を行ったところ、28.4%が「簡単に手に入ると思う」と回答、「手に入れようとするればなんとか可能だと思う」と答えた生徒と合わせると全体の53%が危険ドラッグを入手できると考えていることが判明しました。これも、インターネット販売の影響が色濃いと思われます。

危険ドラッグ撲滅に向け、手を緩めることなく活動頂くよう要望しました。

MRJの量産に合わせ航空機見学者の受入施設を整備

5月臨時議会では、県営名古屋空港の航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設を整備する予算案が可決されました。同空港周辺には、国産初のジェット旅客機(MRJ)の量産工場やJAXAの飛行研究施設、航空自衛隊基地など航空関連施設があります。今後は、航空機の開発・生産の場という役割に加え、学校教育、社会教育といった人材育成の場、産業観光の場を目指し、その中核となる航空機見学者の受入拠点施設を平成29年度中頃の供用開始で整備し、空港全体を「フィールドミュージアム」として活用する予定です。併せて、国道41号からのアクセス道路となる空港中央線の4車線化整備を行います。



航空機見学者受入拠点施設(イメージ)

安保法案、報道の自由で決議

民主党愛知県議員団と名古屋市議員団は7月7日、政府が成立を目指す安全保障関連法案の慎重な審議と報道の自由を求める「決議」を発表しました。

現在、進められている安保法案の審議について、各種世論調査では国民の8割が法案の慎重審議を求める結果が示されております。

直接、国会への働きかけはできませんが、地方議員としてみなさまの声をしっかりと伝えるとともに、将来に禍根を残さないよう、粘り強く活動を行います。



県内各地での街頭活動